

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県吉川市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	5億6251万円
うち令和7年度 交付決定額	5億4551万円（97%）
うち令和8年度 交付決定額	1700万円（3%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券発行事業 事業費：5億4,170万円（うち1億193万円は上乗せ分） ※食料品特別加算を活用

米などの食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、市内の登録店舗で利用できる「吉川市物価高騰対策商品券」（使用期間：令和8年6月1日～9月30日まで）を市民1人あたり5,000円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける住民税非課税世帯・ひとり親家庭等・小学校及び中学校就学援助世帯等については、加算して発行（重複は除く）。

◆学校給食栄養管理事業 事業費：2,730万円

物価高騰等の影響により学校給食の食材費が増加しているため、各家庭から徴収する給食費で不足する給食食材を市が購入することにより、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供するもの。【内容】給食食材費 2,730万円（中学生分の高騰相当分）※教職員等分は除く。

事業者支援

◆高齢者福祉施設等支援事業 事業費：737万円

物価高騰等の影響を受ける市内の高齢者福祉施設の事業者に対して支援金を交付し、事業の継続を支援するもの。

【内容】訪問系事業所：2万円、通所系事業所：8万円、入所系事業所：5,000円×定員数 【対象】43法人（R7.12.1時点）

◆路線バス維持確保事業 事業費：675万円

路線バス事業者の撤退に伴い、当該地域の移動に困難を抱える市民の移動手段がタクシーに限られることから、食料品等の物価高騰に加え、移動に係る費用の増加も懸念されるため、路線バス事業者の撤退の影響を受ける近隣市と協力し、新たな路線バスを運行することで、比較的安価な移動手段である交通手段の確保を行い、当該地域の生活者を支援するもの。【内容】吉川市負担割合：45.1% ・ R8年度吉川市負担額：675万円

◆幼児教育・保育施設支援事業 事業費：646万円

物価高騰等の影響を受ける市内の認可保育所（公立保育所除く）、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設（居宅訪問型除く）に対して支援金を交付し、事業の継続を支援するもの。【内容】定員50人未満：10万円、50人～100人未満：25万円、100人～200人未満：30万円、200人以上～：35万円 【対象】30事業所（R7.12.1時点）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定